

電気の効率利用促進について

2022年6月24日

資源エネルギー庁

DRを活用した電気の効率利用の促進について

- 発電用燃料の中でも、特にLNGスポット市場価格が高騰する中、少しでも多くの国民や企業の皆様にデマンド・リスポンス（DR）を活用した電気の効率利用を行っていただくことができれば、スポット市場からの追加購入量を削減することができ、そのコストを抑制することができる。
- また、今夏・今冬の厳しい電力需給の見通しが示される中、電気の効率利用により、供給力の確保に備えることができ、需給の改善にもつながり得る。
- このように、電気の効率利用を促す取組は、日本全体にとってのメリットにつながるものであり重要。
- 本日御紹介いただいたように、既に一部の電力会社において独自の取組が始まっているほか、これらの取組を後押しするサービスやシステムが存在。
- 国としても、こうした取組について、より多くの電力会社の皆様に知っていただき、取組の基盤を構築していただくとともに、少しでも多くの国民や企業の皆様が、電気の効率的な利用に取り組んでいただけるよう、官民連携して、しっかりと後押しし支援していく。

【参考】電気をかしこく使い、みんながお得に（「電気の効率利用促進」）

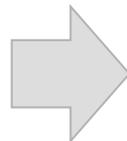
- こうした取組が拡大すれば、個々の国民・企業の皆様にとって負担の抑制となるだけでなく、日本全体の電力コストの抑制にもつながる。
- このため、より多くの国民・企業の皆様に、こうした電力各社の仕組みに御参加いただけるよう、電気の利用効率化を支援し、それを電気料金負担の抑制にも活用していただく新たな措置を検討。

国民・企業の皆様

国民・企業の皆様が、電気の効率的な利用の取組に参加いただければ・・・

（参考）電気の効率的な利用の例

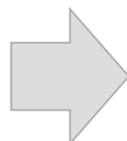
- × ガマンの節電を強いる（熱中症対策としては、暑いときにはしっかりエアコンを使うことも重要）
- 不要な照明を消す、冷蔵庫の設定を「強」から「中」に下げる、長時間使わない機器はコンセントからプラグを抜く等



- 多くの国民・企業の皆様が、電気の効率的な利用に取り組んでいただけるよう支援を検討。
- ✓ 利用効率化に応じて幅広く利用できるポイント制度（消費者向け）
- ✓ 電力会社が節電分を買い取る制度（事業者向け）
⇒御参加いただく**国民・企業の皆様の電気料金負担の抑制**へ
- **電力会社が実施する還元プログラムに対する支援策**を講じ、**ピーク需要を抑制**。

日本全体

より多くの国民・企業の皆様が、電気の効率的な利用の取組に参加していただければ・・・



- 高騰するLNGスポット市場における購入量を減らすことができるため、日本全体として、**発電のための燃料調達コストを抑制**できる。
- ※足下、LNGスポット市場価格は、残り7割を占める長期契約価格の約2倍に高騰。

【参考】2022年度の厳しい電力需給の状況

- 近年、脱炭素の流れの中で、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う火力発電所の稼働率の低下等により休廃止が増加。併せて、今年3月の福島県沖地震による稼働停止の長期化も懸念。
- 一方で、これまでに再稼働した原子力発電所は計10基にとどまり、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの導入が進んでいるものの、特に冬季において、需給ひっ迫時の供給力が減少。
- その結果、2022年度夏季は、**7月の東北・東京・中部エリアにおいて予備率3.1%**と非常に厳しい見通し。冬季は、**1月、2月に全7エリアで安定供給に必要な予備率3%を確保できず、東京エリアはマイナスの予備率と特に厳しい見通し。**

※10年に1度の猛暑・厳冬においても最低限必要とされる予備率は3%

<猛暑・厳寒時の需要に対する予備率>

夏季

	7月	8月	9月
北海道	21.4%	12.5%	23.3%
東北	3.1%	4.4%	5.6%
東京			
中部			
北陸	3.8%	4.4%	5.6%
関西			
中国			
四国			
九州	28.2%	22.3%	19.7%
沖縄			

冬季

	12月	1月	2月	3月
北海道	12.6%	6.0%	6.1%	10.0%
東北	7.8%	3.2%	3.4%	9.4%
東京		▲ 0.6%	▲ 0.5%	
中部	4.3%	1.3%	2.8%	9.4%
北陸				
関西				
中国				
四国	45.4%	39.1%	40.8%	65.3%
九州				
沖縄				

予備率3%に対する不足量

東京エリア 1月：▲199万kW 2月：▲192万kW
西日本6エリア 1月：▲149万kW 2月：▲18万kW